

国民保護計画推進事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

国民保護法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緊急対処事態から、住民の生命、財産等を保護するため、国、県等の関係機関と相互に連携し、迅速かつ的確に対処できる体制が整備されている。

事業内容【継続】

国民保護計画の推進
緊急情報ネットワークシステム(Em-Net:エムネット)等の運用

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

地震などの災害時に全国瞬時警報システム(Jアラート)から送られてくる、国からの緊急情報を、防災行政無線を用いて、市民に情報を的確に伝達した。

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国民保護協議会委員の委嘱人数	人	35 (35)	35 (35)	35 (35)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 設備の適切な維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	1	0	0	千円
人件費	739	372	373	千円
総計	740	372	373	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

武力攻撃等の有事の際には、被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。

災害活動事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

災害時の応急復旧対策を的確かつ円滑に行う体制を整備することで、被害の軽減が図られている。

事業内容【継続】

震災及び風水害等の災害時において、災害の種類、規模に適用した活動体制を施行する。
土木業者及び造園業者に災害時の応急・復旧業務を委託する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

風水害等の災害時に備え、市職員の警戒体制及び非常体制の施行や、業者に災害復旧業務を委託した。

指標名			単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	災害の種類及び規模に応じた活動体制の施行	—	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	R 7 年度
	②						R 年度
成果	①	被害の軽減・早期復旧	—	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	R 7 年度
	②						R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)		【財源内訳】一般財源 12,210千円
事業費	1,680	8,983	12,210	千円	【執行内訳】職員手当等 6,798千円 委託料等 5,412千円
人件費	4,433	4,464	4,477	千円	
総計	6,113	13,447	16,687	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()			

【今後の取組等】

首都直下型地震などの大規模地震が発生した場合や、台風や集中豪雨時の被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与し、事業を実施していく必要性がある。

地域防災計画策定事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1112・1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

☐ 義務

☒ 義務と任意

☐ 任意

主な根拠法令等

災害対策基本法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

平成27年度の地域防災計画改定から時間が経過しており、計画が現状に即していないことから計画の改定を行う。災害発生に備え、防災体制の強化を図れる。

事業内容【継続】

令和5年度 防災アセスメントの調査
令和6年度 地域防災計画改定

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努める。
自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努める。
地域防災計画の改定及び更新を計画的に推進するとともに財源確保に努める。

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防災アセスメント調査の実施	—	— (—)	調査実施 (調査実施)	— (—)	調査実施 R 5 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 地域防災計画改定	—	— (—)	— (—)	計画改定 (計画改定)	計画改定 R 6 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)		【財源内訳】一般財源 12,130千円
事業費	—	6,514	12,130	千円	【執行内訳】委託料 12,130千円
人件費	—	1,488	7,461	千円	
総計	0	8,002	19,591	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

改定が完了したため終了。

防災対策事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1112・1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

災害対策基本法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

備蓄物資や防災施設等を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。

事業内容【継続】

備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理
防災行政無線の維持管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理
防災行政無線固定系のデジタル化
防災行政無線の維持管理費

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備蓄食料の購入数	食	13,800 (13,800)	13,800 (13,800)	13,800 (13,800)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害時の適切な被災者支援	—	被災者支援 (被災者支援)	被災者支援 (被災者支援)	被災者支援 (被災者支援)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	24,654	35,744	9,057	千円
人件費	9,606	5,952	5,223	千円
総計	34,260	41,696	14,280	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,977千円、国庫支出金 80千円
【執行内訳】
報酬 854千円、職員手当等 342千円、旅費 165千円、
需用費 1,621千円、役務費 567千円、
委託料 3,837千円、使用料及び賃借料 1,551千円、
負担金、補助及び交付金 120千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

首都直下型地震が高い確率で発生する可能性が指摘されており、実際に震災が発生した場合に被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。

地域防災推進事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1123・1121・1122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市地域自主防災活動等事業費補助金交付要綱
朝霞市消火器設置詰替等事業費補助金交付要綱
朝霞市防災士資格取得支援補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

自助、共助の理念による自主防災組織が結成され、自主防災組織をはじめとした地域の防災活動を担う団体の連携が図られている。

事業内容【継続】

自主防災組織が未結成の自治会・町内会に対する結成促進
自主防災組織に対する自主防災活動の活性化への働きかけ
地域防災ネットワークの確立
防災に関する補助制度の実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・自治会、町内会や自主防災組織等が実施する自主防災活動に対し、補助金を交付
- ・自主防災組織未結成団体に対する結成促進を、地域防災アドバイザーの協力のもと実施

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地域自主防災活動等事業費補助金交付団体数	団体	20 (28)	20 (20)	20 (20)	20 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 自主的に防災訓練等が行われている団体数	団体	20 (28)	20 (20)	20 (20)	20 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)		【財源内訳】 一般財源 3,585千円
事業費	4,528	9,520	3,585	千円	【執行内訳】 報償費 31千円、旅費 3千円、需用費 28千円、 印刷製本費 90千円、役務費 141千円、委託料 469千円、 負担金、補助及び交付金 2,823千円
人件費	8,128	5,580	4,850	千円	
総計	12,656	15,100	8,435	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民等に対し、市が積極的に防災に関する学習の機会を提供することで防災に関する知識や技術を習得し、災害時における被害の軽減を図ることができる。また、自主防災組織が実施する訓練経費や防災資機材等の購入経費に対し、市が補助金を交付することで、地域における防災力の向上が図られ、災害時における被害を軽減することができる。

消防水利整備事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1131

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

○ 義務

○ 義務と任意

☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

水道法消防法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防水利(消火栓、防火水槽)が適切に維持管理されている。

事業内容【継続】

防火水槽の修繕、土地借上げ料の支払い
消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・消防水利の修繕、土地借上料の支払
- ・防火水槽撤去に伴う補償料の支払
- ・消火栓新設及び維持管理費負担金の支払

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防火水槽設置数(公設)	基	425 (401)	425 (395)	425 (395)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防水利の機能不全により消火活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	23,383	20,314	25,165	千円
人件費	1,108	2,232	2,611	千円
総計	24,491	22,546	27,776	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 25,148千円、行政財産使用料 17千円
【執行内訳】
需用費 379千円、役務費 7千円、委託料 88千円、
使用料及び賃借料 3,023千円、
負担金補助及び交付金 14,955千円、補償金 6,713千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- ☐ その他 ()

【今後の取組等】

火災発生時に迅速な消火活動を行うために、消防水利施設(防火水槽)を整える必要がある。

朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防(救急)行政が適切に運営されている。

事業内容【継続】

一部事務組合への負担金(議会総務及び消防)の支出

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

常備消防の事務については朝霞地区一部事務組合で行っているため、その費用を負担金として支出している。

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 負担金支払い	—	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防(救急)行政の運営	—	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	1,380,283	1,393,409	1,505,918	千円
人件費	1,108	1,860	1,492	千円
総計	1,381,391	1,395,269	1,507,410	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 1,505,918千円
【執行内訳】負担金、補助及び交付金 1,505,918千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

消防業務は、本来、市で行うべき業務であるが、より効率的・効果的に行うため、地方自治法の規定に則り、平成10年に朝霞地区一部事務組合を設立し、業務等に係る費用の負担を行っているが、消防の予算に削減の意識が低く年々支出が増大している。水利の使用は消防が行っているが、現在管理を市が行っており見直しが必要。

消防団運営事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市消防団条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防団活動に伴う環境が整えられ、消防団の運営が円滑に行われている。

事業内容【継続】

団員報酬及び団員退職報奨金等の支払い
消防団詰所及び消防ポンプ車等の維持管理
公務災害補償等の負担金支払い
消防団の資機材及び団員の被服等の購入

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・団員報酬の支払い
- ・詰所の光熱費の支払い
- ・消防団車両の維持管理
- ・無線機の保守点検
- ・団員被服の購入

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防ポンプ車、無線設備の維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防ポンプ車の機能不全により出動できない件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)		【財源内訳】
事業費	28,359	27,773	22,953	千円	一般財源 19,439千円、 消防団員退職報償金受入金 3,304千円、 安全装備品整備事業助成金 210千円
人件費	3,695	4,464	4,477	千円	【執行内訳】
総計	32,054	32,237	27,430	千円	報酬 12,633千円、旅費 96千円、交際費 35千円、 需用費 2,915千円、役務費 482千円、委託料 14千円、 使用料及び賃借料 898千円、 負担金、補助及び交付金 5,701千円、公課費 179千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

消防団が、円滑で安定的な運営ができるよう消防団員を確保するとともに消防ポンプ車等の設備、資機材を適切に維持管理する必要がある。

消防団活動事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

火災、水災等の災害時に消防団活動が円滑に行われている。

事業内容【継続】

水火災及び警戒等の費用弁償の支払い
朝霞市消防出初め式の開催

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

報酬の支払い及び出初め式の会場の設営委託等を実施した。

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 訓練活動の回数	回	15 (35)	15 (37)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 火災、水災時に出勤できない分 団数	分団	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	16,061	18,077	15,087	千円
人件費	3,695	4,464	4,477	千円
総計	19,756	22,541	19,564	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 15,087千円
【執行内訳】
報酬 11,654千円、報奨費 180千円、旅費 1,481千円、
需用費 96千円、役務費 4千円、委託料 1,672千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

首都直下地震や局地的な集中豪雨の発生が懸念される中、地域防災の要である消防団の役割がますます重要となっている。

消防団施設等整備事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防団の施設が適切に維持管理されている。

事業内容【継続】

消防団詰所の修繕
消防団詰所等の土地賃借料の支払い

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

修繕及び土地借上料の支払い

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防団詰所の修繕	—	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防団詰所の機能不全により消防団活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	100,475	3,435	11,906	千円
人件費	1,478	2,604	2,611	千円
総計	101,953	6,039	14,517	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,894千円、行政財産使用料 12千円
【執行内訳】
委託料 673千円、使用料及び賃借料 145千円、
工事請負費 11,088千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

消防団は、火災、集中豪雨等の災害活動を始め、予防啓発活動や地域防災訓練の指導など、多くの活動を行っており、その活動が円滑に行えるよう、消防団詰所等を適切に管理する必要がある。

防犯対策推進事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1212・1211・5613

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市防犯推進条例 朝霞市防犯活動推進補助金交付要綱 朝霞市防犯灯維持管理費補助金交付要綱 朝霞市防犯灯設置工事費補助金交付要綱 朝霞市防犯灯LED化促進事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

犯罪発生を抑止力としての地域の防犯意識が高まり、地域コミュニティによる見守り活動が推進され、犯罪などが起こりにくい地域環境となっている。

事業内容【継続】

防犯街頭キャンペーンの実施。防犯パトロールの実施。
自治会等に対する防犯灯設置工事費補助金、防犯灯LED化促進事業費補助金、防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置工事費補助金の交付。
自治会・町内会、PTA、自主防犯組織に対する防犯活動推進費補助金の交付。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・青色防犯パトロールカーの運行を警備会社に委託する。
- ・自治会・町内会、小学校PTA、自主防犯組織で構成する自主防犯パトロール団体による防犯パトロールの実施
- ・自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等が実施する自主防犯活動に対し、補助金を交付

		指標名	単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	防犯活動推進費補助金交付団体数	団体	4 (3)	4 (3)	4 (4)	4 R 7 年度
	②	防犯灯のLED灯への改修灯数	灯	300 (276)	300 (247)	300 (300)	300 R 7 年度
成果	①	自主防犯パトロール団体数	団体	65 (63)	65 (63)	65 (65)	65 R 7 年度
	②	夜間の照明確保	—	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)		【財源内訳】 一般財源 23,011千円
事業費	27,072	26,717	23,011	千円	【執行内訳】 報酬 64千円、旅費 21千円、需用費 458千円、 役務費 29千円、委託料 7,167千円、 使用料及び賃借料 227千円、 負担金、補助及び交付金 15,045千円
人件費	8,128	7,440	4,477	千円	
総計	35,200	34,157	27,488	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

大都市近郊の住宅都市という状況で、自治会・町内会への加入率低下にも見られるように、年々、地域における顔の見える関係づくりが希薄化している。刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、犯罪を起こさせにくい地域とするには、地域住民における協力・連携は必要不可欠であり、行政として地域活動を積極的に支援していく必要がある。

消費生活啓発事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

1221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

消費者基本法 消費者教育の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消費者に必要な情報、消費者教育の機会が提供されている。

事業内容【継続】

- ・広報あさかに「消費者情報アンテナ」及び「消費生活センターだより」の掲載。
- ・消費生活パネル展の実施。
- ・消費者教室の開催(2回)。
- ・小・中学校の担当教師と消費生活相談員の連携による消費者教育の実施。
- ・消費生活に関する啓発物の配布(朝霞市、志木市、和光市、新座市の4市共同事業)。
- ・65歳以上の高齢者を対象とした通話録音装置の貸与。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

65歳以上の高齢者に対し、通話録音装置を貸与した。また成年年齢が18歳に引下げに伴い、朝霞第十小学校、第五中学校で消費者教育を行っているほか、朝霞西高校の漫画研究部に若者に多い消費者トラブルを題材にした漫画の作成を依頼し、それをチラシ作成・配布及び広報に掲載した。

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 通話録音装置啓発活動回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 通話録音装置貸与件数	件	40 (18)	40 (42)	40 (35)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	525	961	870	千円
人件費	8,497	8,556	8,580	千円
総計	9,022	9,517	9,450	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源688千円、県支出金182千円
【執行内訳】報償費0千円、旅費3千円、需用費867千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

トラブル事例やその対処法などを広報あさかや市ホームページに掲載したほか、消費生活パネル展や消費者教室を開催し、消費者被害の未然防止、拡大抑制のため啓発を行った。小中学校をはじめ、若年者に対して消費者教育の充実を図るほか、朝霞西高校の漫画研究部に依頼した啓発漫画などを活用するなど、さらに工夫を重ねながら周知、啓発に努める。

消費生活相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

1222・1221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

消費者基本法 消費者安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消費者被害の未然防止、被害回復のため、市民は適切な相談を受けることができる。

事業内容【継続】

消費者被害やトラブルを防止するため「消費生活相談」を常設する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

開庁日の10時～正午、午後1時～4時に面談及び電話で消費生活相談を実施。
相談件数:620件(1月末現在)

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消費生活相談開設日数	日	243 (243)	243 (243)	243 (243)	242 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消費生活相談件数	件	940 (846)	980 (783)	1,020 (830)	1,070 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	7,971	7,925	10,641	千円
人件費	7,758	7,812	7,834	千円
総計	15,729	15,737	18,475	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源9,429千円、県支出金1,212千円
【執行内訳】報酬8,500千円、職員手当1,137千円、
報償費240千円、旅費593千円、
需用費47千円、役務費92千円、
負担金、補助及び交付金32千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

高齢化の進行、情報通信手段の発達やサービスの多様化により、巧妙化かつ複雑化する消費者トラブルに対応できるよう、消費生活相談員のスキルアップを図るため、国や県のほか関連団体の研修に参加したほか、アドバイザー弁護士を活用により消費生活相談の充実に努める。

市民葬事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

1231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民葬規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高額な費用を必要とする葬儀に対し、市民の経済的負担の軽減が図られている。また、市としての哀悼の意が市民に伝わっている。

事業内容【継続】

市は業者と協議して一般の料金よりも安価に葬儀を行える仕様を設定し、委託契約を行う。市民が、その仕様に基づく葬儀を、委託業者で行う場合に、20,000円(直葬10,000円)を市が負担し、葬儀費用の軽減を図る。
また、市民の死亡に際し、遺族に「おくやみ状」を交付し哀悼の意を表す。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

委託葬祭業者 30社
市民葬申請（令和7年1月まで） 225件（うち直葬41件）
委託料支出 20,000円×184件=3,680,000円 10,000円× 41件=410,000円 計4,090,000円

指標名		単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民葬利用件数	件	350 (298)	350 (353)	350 (300)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 市民葬利用率	%	50 (24)	50 (28)	50 (30)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	5,616	6,510	6,211	千円
人件費	6,650	7,440	7,461	千円
総計	12,266	13,950	13,672	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 6,211千円
【執行内訳】需用費 361千円 委託料 5,850千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

コロナ禍など、世の中の状況によって、利用件数や直葬の割合なども変動するため、今後の動向を注視しながら、補助の内容や仕様の内容など、市民葬事業のあり方について検証していく。

斎場管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

1231

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市斎場設置及び管理条例
朝霞市斎場設置及び管理条例施行規則
朝霞市斎場貸出基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の葬祭が滞りなく行えるよう、適切な施設の維持管理と運営が図られている。

事業内容【継続】

指定管理者を指定し、斎場の維持管理と運営業務を行う。
→受付業務、施設管理業務
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・指定期間／令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)
・指定管理／公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社

	指標名	単位	R4年度目標 (実績)	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	362 (362)	363 (363)	362 (362)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率	%	56.7 (50.5)	56.7 (52.3)	56.7 (52.6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R4	R5	R6(見込み)	
事業費	39,613	39,725	41,042	千円
人件費	2,217	2,976	2,611	千円
総計	41,830	42,701	43,653	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 41,042千円

【執行内訳】 役務費 24千円
委託料 38,429千円
使用料及び賃借料 2,589千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

家族葬や直葬など、葬儀の多様化・小規模化が進んでおり、葬祭に関する相談などについて、引き続き葬祭セミナーを開催して、葬祭の理解促進とともに斎場の利用についても柔軟に対応できるよう指定管理者と連携していく。
公共施設等マネジメント実施計画において予定されている施設の長寿命化や大規模改修の時期を見据え、修繕等の維持管理が適切に行われるよう指定管理者と連携して取り組んでいく。